

市の家計簿です



平成23年度決算が昨年の9月議会でも報告され、12月議会で承認されました。平成23年度決算についてお知らせします。

一般会計

歳入 165億442万円
対前年度比
14億8,241万円減

歳出 159億3,705万円
対前年度比
8億537万円減



自主財源		依存財源		
市税 24億5,910万円 14.9%	使用料・手数料等 20億4,278万円 12.4%	地方交付税 71億7,933万円 43.5%	国庫支出金 16億940万円 9.8%	市債 13億7,780万円 8.3%
		地方譲与税等 4億9,236万円 3.0%	県支出金 13億4,365万円 8.1%	
年収		親からの仕送り		借金

義務的経費			投資的経費	その他の経費			
人件費 31億234万円 19.5%	扶助費 21億191万円 13.2%	公債費 19億9,597万円 12.5%	普通建設事業費 21億8,583万円 13.7%	物件費 20億7,684万円 13.0%	補助費 9億5,462万円 6.0%	積立金 13億310万円 8.2%	繰出金 18億5,790万円 11.7%
議員報酬や職員の給与等	生活保護費 障害者支援費等	借金の返済	道路建設工事費等	消もう品費 光熱水費 通信費等	ゴミ・し尿処理組合等への補助金等		
食費	医療費	ローン返済	車購入・家増改築	光熱水費	自治会費	預貯金	

一般会計総括
歳入総額は、165億442万円で、前年度に比べ、14億8,241万円(8.2%)減少しました。これは、経済対策事業や学校耐震改修事業の国庫支出金が減少、本庁舎建設事業の市債が減少したことなどによるものです。
歳出総額は、159億3,705万円で、前年度に比べ、8億537万円(4.8%)減少しました。これは、本庁舎の本体工事やあけぼの保育園建設工事、小中学校における太陽光発電設置事業の完了や耐震改修事業が減少したことなどによるものです。

議会費 1億9,608万円 1.2%	民生費 45億5,834万円 28.6%	農林水産業費 9億4,835万円 6.0%	土木費 11億9,952万円 7.5%	教育費 12億7,111万円 8.0%	公債費 19億9,597万円 12.5%
前年度比37.3% ↓	前年度比5.0% ↓	前年度比19.7% ↑	前年度比4.1% ↓	前年度比20.3% ↓	前年度比10.2% ↓
総務費 39億2,976万円 24.7%	衛生費 9億1,242万円 5.7%	商工費 1億3,264万円 0.8%	消防費 5億4,671万円 3.4%	災害復旧費 8,539万円 0.6%	労働費※ 1億6,076万円 1.0%
前年度比3.8% ↓	前年度比5.6% ↓	前年度比15.2% ↓	前年度比5.3% ↑	前年度比23.6% ↓	前年度比55.3% ↑

※労働費とは、緊急雇用創出臨時特例基金事業などの雇用対策費です。

一般会計以外の会計

市には、一般会計以外に特別会計が8会計、企業会計が2会計あります。

特別会計 …特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。

会計名	歳入	歳出	歳入の内一般会計等からの繰入金等
国民健康保険特別会計	39億65万円	38億7,863万円	2億4,312万円
後期高齢者医療特別会計	4億214万円	3億9,359万円	1億3,988万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	29億578万円	28億9,082万円	4億3,153万円
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,697万円	1,643万円	0万円
簡易水道事業特別会計	4億4,239万円	4億3,429万円	1億7,491万円
公共下水道事業特別会計	4億5,193万円	4億4,000万円	2億801万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億9,093万円	1億9,082万円	1億3,316万円
農業集落排水事業特別会計	1億2,992万円	1億2,981万円	1,552万円

企業会計 …民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

会計名	総収益	総費用	純利益	一般会計等からの補助金等
水道事業会計	1億8,773万円	1億3,300万円	5,473万円	1,556万円
工業用水道事業会計	1,253万円	1,253万円	0万円	1,253万円

1 歳出純計 230億8,275万円

全会計の歳出総額は、244億5,697万円で、歳出総額から各会計重複額を除いた純計は230億8,275万円です。前年度と比べると7億4,628万円の減少となっています。

また、全会計の歳入総額は、251億4,539万円で、歳入総額から各会計重複額を除いた純計は237億7,117万円です。前年度と比べると14億1,673万円の減少となっています。

歳入歳出とも減少したのは、一般会計の予算規模が縮小されたことが主な要因です。

